

## アメリカにおける多文化教育の歴史と現代的課題

グロリア L. ビリングス  
加藤幸次・武内 清 訳

今日は、アメリカにおける教育についての考え方の一つである多文化教育 (Multicultural Education) についてお話しします。多文化教育という考え方の出てきた歴史的経緯からお話ししましょう。多文化教育という言葉が教育学の文献で使われるようになったのは1970年代です。しかし、それ以前にそのような考え方を生み出す土壌が生まれていました。

1940年代つまり第2次世界大戦が終わって、さまざまな人種や民族からなるアメリカ兵が本国に帰還して来ましたが、しかし彼らにはアメリカ人としての市民権が与えられていませんでした。そこでアメリカの慈愛深さを示すために彼らに市民権を与えるという気運が高まりました。時は冷戦時代で、共産主義が台頭した時代です。

1954年に、最高裁のブラウン裁判の判決がなされました。この判決の内容はそれまで長い間保たれてきた判決をくつがえすもので、「人種別の扱いが平等ではない」(Separates is not equal) というものでした。どの人種の子どもも近隣の学校に行く権利があるという判決が初めて下されたのです。

1960年代になると、公民権運動が起こりました。マーチン・ルーサー・キング、マルコムX等の名前が思い浮かぶことでしょう。同時にベトナム反戦運動や女性解放運動が起こりました。そして大学のキャンパスでは、黒人研究、アジア研究、アメリカンインディアン研究、女性学 (Women's studies) といった新しい科目が開講されるようになりました。そして1970年代にそれらに共通する多文化教育の概念が生まれました。

多文化教育は1945から50年代に盛んになった「人種間教育運動」(Intergroup Educational Movement) とは異なるものです。「人種間教育運動」は白人以外の人種がいかに白人のようになるかや白人社会に適応する方法が模索されました。それに対して、多文化教育はすべてに人が対等にカリキュラムの構成に参加し国の発展に関与できるように企画されたのです。当時、多文化教育の研究に携わった重要な人物はJ. パンクス、C. グラント、G. グレイ、C. コルテス、A. ベーカーです。

ここではJ. パンクスの考えを使って説明しましょう。J. パンクスは多文化教育には5つの次元があると述べています。第1は内容統合の次元です。これは教師がカリキュラムの中で他の文化の例を取り上げ、その文化への理解を深める方法を問題にします。

その内容統合の次元には4つのアプローチがあります。第1はトピックアプローチ。これはいろいろな国の祝日やヒーローを取り上げるもので表面的なものです。たとえば日本の「子どもの日」について取り上げるようなことです。第2のレベルは付加的アプローチと呼ばれているものです。これは教師が通常のカリキュラムを変えずに、一つの単位として例えば日本について教え

るようなことです。例えば、「第2次世界大戦について取りあげる時、軍事的政治的視点から戦況や政治的戦略について教えます。それに対して転換アプローチでは、『第2次世界大戦を多様な視点から見てみよう。たとえば女性の視点から、黒人の視点から、日系アメリカ人の視点から、メキシコ人の視点から』と問題を提起します。アメリカではこの方法で教えることの出来る教師はごく少数です。第4はバンクスが社会行動的アプローチと呼ぶものです。その例として、1989年にフレッド黒松が第2次世界大戦中の日系アメリカ人の強制収容所への拘束に対して政府に謝罪を求めて訴訟を起こしました。学生達が当時の歴史を研究し、責任の所在を明らかにし訴訟を支援した運動があげられます。これらはまだ理想です。なぜなら今でも大学においても第1のアプローチの水準で戦っています。スタンフォード大学でも同じレベルで大きな戦いがあります。

第2は「知識の構築」(Knowledge Construction)次元です。これは研究者としての私にとって身近な分野です。なぜなら、知識の物差しが何であるかがその学問の性格を定めます。またそれぞれの学問は、知識をいかに構築しているのか問われるからです。たとえば、IQという概念は社会的に構築されたもので、心理学者がどのようにそれを構築したかが問われます。別の例をあげれば、第2次世界大戦の歴史を取り上げるとき、アメリカ、日本、ドイツそれぞれの立場から見ます。その史実を理解する時、誰がどのように知識を構築したかが問題とされます。もう一つ例をあげれば、フェミニズムは知識の構築にインパクトを与えました。フェミニズムは「ジェンダー規範は重要なのか」と問います。

第3の次元は公正教育学 (Equity Pedagogy) です。私自身の研究はこの次元に入っています。すべての生徒が平等に学ぶ機会を得られるように、いかに教師は授業を組み立てているかを問題にしているからです。公正教育学の例として、カリフォルニア大学バークレー校のトリスマン教授による機械工学専攻の学生に対する数学のクラスがあります。教授は北京語を話す中国系学生とアフリカ系アメリカ人の学生の成績の違いに気が付きました。中国系学生は全員学習グループに入っていたのに、アフリカ系アメリカ人の学生は誰も学習グループに入っていませんでした。そこで公正教育学は、すべての学生が学習グループに入るべきかを問題にします。もう一つの例は、我々が「共同学習」(Co-operative Learning)と呼ぶものの革新です。共同学習は生徒が問題を解き学ぶためにお互いに助け合うように企画されています。たとえば、教師は4〜5人ずつの生徒のグループをつくり、それぞれのグループに部分的なヒント(情報)を与えます。生徒達はそれらの情報を持ち寄りて答えを出すために集まるようになります。アメリカの学校で頭の良い子は共同学習が嫌いであることも付け加えておきます。

第4の次元は偏見縮小 (Prejudice Reduction) です。アメリカの学校では、皮膚の色、宗教、言語、ジェンダーの違いによって、生徒の扱われ方が違います。アメリカ社会のなかで一番優遇しているのは白人、プロテスタント、英語を話す人、男性です。たとえ彼らは学校で成績優秀でなくとも、良い学生として扱われます。アメリカの学校で一番成績が良いのは、中国、日本、(第1次移民の)ベトナムといったアジア系アメリカ人です。しかし、アジア系アメリカ人は社会に出るとき一番いい仕事には就けません。したがって生徒が異なった人々に対して偏見をもったり見下したりしないようにするのが、偏見縮小の目的です。

第5の次元は学校文化の強化 (Empowering School Culture) の次元です。ここで意味するこ

とは、学級を超えて学校全体がこの多文化教育の次元を反映していく方法を考えなくてはならないということです。

アメリカの学校が多文化教育のモデルに従っているかと問われれば、私は「いいえ」と答えざるを得ません。学校は人口的には急速に変化しているのに、教師の多くはその自覚がありません。例としてカリフォルニアの人口統計の変化をあげてみましょう。1976年にカリフォルニアでは76%が白人でしたが、今はその割合は57%に減少しています。大きな変化がおきているのです。サンフランシスコの公立学校において白人はわずか17%です。最大のグループは中国系です。ロサンゼルスで最大のグループはメキシコ系アメリカ人です。アメリカの25の大学区のうち21学区において、生徒の多数はアフリカ系アメリカ人です。

我々が多文化教育に向けて努力する主な理由は、それらのさまざまなグループの学業成績に大きな差があるからです。したがって、いま多文化教育は大いに必要とされています。しかし、我々の大学や教員養成プログラムには能力の限界があり、理想のレベルに達していません。